平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場会社名　株式会社 新日本科学　　上場取引所　東
コード番号　2395　URL　http://www.snbl.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永田　良一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 関　利彦　TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,999	10.2	△254	―	△450	―	△377	―
24年3月期第1四半期	3,627	△2.9	△430	―	△537	―	△472	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　218百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△174百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.00	―
24年3月期第1四半期	△13.75	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	32,615	4,296	13.0
24年3月期	33,910	4,065	11.8

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　4,225百万円　24年3月期　4,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,993	4.0	△1,550	―	△1,510	―	△1,392	―	△40.53
通期	16,900	10.6	△1,600	―	△1,480	―	△1,700	―	△49.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕4ページ(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	34,344,000 株	24年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	266 株	24年3月期	266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	34,343,734 株	24年3月期1Q	34,343,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が進んでいましたが、今年に入り創薬研究の重要性も改めて見直されており、前臨床受託試験の市場も回復傾向へと向かいつつあります。

当社グループにおきましては、好調な国内臨床試験市場にも注力しつつ、米国市場でのブランド構築に徹底して取り組んでおります。 また、財務基盤の強化も行い、金融機関との連携を深めております。

こうした状況の中、当四半期連結累計期間における売上高は3,999百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて371百万円（10.2％）の増加となりました。営業損失は254百万円（前第１四半期連結累計期間：営業損失430百万円）となり、経常損失は450百万円（前第１四半期連結累計期間：経常損失537百万円）となり、四半期純損失は377百万円（前第１四半期連結累計期間：四半期純損失472百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内におきましては、昨年の東日本大震災の影響も一段落し、顧客からは新たなプロジェクトの開始情報も入手しており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。特に、サルを用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さ、自家繁殖場からの高品質動物の安定供給体制の確立による差別化戦略は主要クライアントから高い評価を得ております。一方、SNBL USA Ltd.（ワシントン州）では、米国ＦＤＡ（米国食品医薬品局）からのＧＬＰ（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（2010年８月受領）への対応も今年５月には完了し、先月、ＦＤＡから現段階では「SNBL USAの回答に対して、これ以上の質問はない」との連絡を受けております。また、営業強化の結果、顧客からの施設訪問が急増しており、来期以降の再成長へ向けブランド再構築を着々と進めております。

そうした中で、売上高は3,051百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて699百万円（29.7％）の増加となり、営業損失は210百万円（前第１四半期連結累計期間：営業損失504百万円）となりました。

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフ育成を強化しております。また、米国で臨床（Phase Ⅰ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行った結果、受託契約の問い合わせが順調に増えており、施設も高稼働状況となっております。

そうした中で、売上高は941百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて377百万円(28.6%)の減少となり、営業利益は82百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて201百万円(70.9%)の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

創薬型医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社への技術ライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。特に、これまで当社独自製剤の臨床試験実施を含めた研究開発の実績から、当社経鼻投与基盤技術（ＮＤＳ；Nasal Delivery System）が種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価（Feasibility Study）の実施が活発化してきており、良好な成績を得ております。そうした中、技術ライセンス締結に向けた交渉を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託するという新しいビジネスモデルの確立に注力しております（備考１参照）。また、ＴＲ事業関連子会社の状況は、備考２に記載しました。

そうした中で、売上高は21百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて20百万円の増加となり、営業損失は141百万円（前第１四半期連結累計期間：営業損失241百万円）となりました。

備考１）

米国でPhaseⅡ臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG, 制吐薬）及び米国でPhaseⅠ臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ, 偏頭痛薬）の臨床実績に加えて、ワクチン活性を保持し、感染予防効果に重要な粘膜の抗体（分泌型IgA）を高め得るインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の研究実績により、本経鼻投与基盤技術が種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証されたことを受けて、国内外の複数の製薬企業等が保有する化合物に応用するための評価試験の実施やライセンス交渉を進めております。本経鼻投与基盤技術は、製薬企業の製品のライフサイクルマネージメント戦略にも貢献できることから、今後、本経鼻投与基盤技術のライセンスの機会がさらに高まると期待されます。

備考２）

2)-1. 株式会社キラルジェン

東京大学和田猛准教授が開発した核酸の不斉合成に関する知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。この技術は、リン原子修飾核酸誘導体を高い選択性（99%以上）で不斉合成（立体選択的合成）する最先端の技術であり、固相合成機を用いた自動合成技術の確立に成功しております。この技術により低コストで高機能な立体を制御した修飾核酸医薬品の製造が可能になり、これまで治療が困難であった疾患を含む、様々な疾病の治療薬開発ができることになります。

JST・A-STEP事業（平成21年度～平成24年度）に採択され、大量合成法の確立に取り組んでおります。その結果、前臨床試験に必要な量（グラム；gスケール）の合成に目処をつけることができました。本成果に基づき、新たに合成したキラル核酸アジュバントの薬効評価試験を行っております。本化合物は癌のみならずワクチンアジュバントあるいはアレルギー性疾患など、幅広い疾患への応用が期待されております。

2)-2. Ontorii, Inc.

ハーバード大学Gregory Verdine教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。核酸医薬は親水性高分子であり、細胞膜の透過性が低いために標的の疾患部位に到達できないことが実用化において大きな課題の一つとなっています。Ontoriiではこの課題を解決すべく、ハーバード大学キャンパスに自社の研究施設を設置し、独自の核酸設計手法（プロドラッグ化）を用いて機能（膜透過性等）の向上に取り組んでおります。現在、本プラットフォーム技術に高い関心を寄せている複数の大手製薬企業との提携も視野に入れ、核酸医薬開発を目指していきます。

2)-3. Ruika Therapeutics Inc.

ハーバード大学の知的財産を創薬プロセスに沿って付加価値を高めて事業化する大学との合弁会社であります。現在、同大学Joseph Schildkraut名誉教授が発見した理論に基づき、うつ病患者に対して薬物治療後の効果が出始めるまでの期間を飛躍的に短縮する新製剤の開発を行っており、既に有望な候補化合物の合成に成功しております。

2)-4. AXIS株式会社

東京医科大学医学総合研究所の西岡久寿樹所長の知財を技術基盤として、筋・骨格系疾患を中心に医療現場のアンメットニーズを満たす新薬を迅速に開発し事業化することを目的にしております。現在、線維筋痛症と変形性関節症という未だ有効な治療薬が存在しない疾患の治療薬の開発を行っております。

線維筋痛症は、原因不明の全身に激しい痛みが生じる難治性疾患であり、推定200万人ともいわれる患者さんがいるにもかかわらず、未だ国内で承認された治療薬が存在しません。

変形性関節症は、人口の高齢化に伴い患者数が劇的に増加している疾患であり、現在国内だけでも約1,000万人の患者さんがおられます。AXISでは、抗Fas抗体に着目して変形性関節症の痛みと関節破壊を抑止する薬剤を開発しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第１四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,294百万円（3.8%）減少し、32,615百万円となりました。流動資産につきましては、その他流動資産は増加しましたが現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,738百万円（11.0%）減少して14,064百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ443百万円（2.5%）増加して18,551百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円（5.1%）減少し、28,318百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金は増加しましたが、前受金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ84百万円（0.6%）減少して14,051百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,441百万円（9.2%）減少して14,267百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上しましたが、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ231百万円（5.7%）増加し、4,296百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

米国前臨床事業においては、2010年８月にＦＤＡ（米国食品医薬品局）からＧＬＰ（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（ＷＬ）を受領したことを受け、抜本的な組織改革を行うと共に、当社グループが総力を挙げて、現場のオペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるように改革に取り組んでおりましたところ、2012年５月３日に、ＦＤＡから2011年９月に実施されたＦＤＡによるＧＬＰ調査に関する結果を受領し、ＦＤＡが改善指示書において指摘した９項目のうち７項目は再発防止のための十分な措置がとられており、残り２項目も過去に実施した前臨床試験の最終報告書の変更手続きを行い、ＦＤＡに提出することで完了できるという内容でした。それらの最終報告書の変更手続きを平成24年５月末までに完了し、ＦＤＡに提出しております。

平成25年３月期につきましては試験期間が長期にわたることから、過年度における受注低迷による稼働率の低下の影響を受けており、人員の合理化や経費削減に取り組んでいるものの、売上、損益共に厳しい見通しであります。しかしながら、短期的な業績動向に関わらず、来期以降の再成長へ向け、当社グループの中核事業として巨大な米国市場でのＳＮＢＬブランドを再構築していく方針であります。

一方で国内前臨床事業の需要動向は緩やかながら回復の兆しを見せており、中長期的視点からクライアントからの要望に対しては真摯に応えられる体制を構築してまいります。また、韓国、欧州をはじめ海外市場についても営業体制を強化し、積極的に取り組んでいく方針です。

また、トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社への技術ライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。特に、これまで当社独自製剤の臨床試験実施を含めた研究開発の実績から、当社経鼻投与技術（ＮＤＳ；Nasal Delivery System）が種々の薬物に対して幅広く応用できることは実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価の実施が活発化してきております。そうした中で、技術ライセンス締結に向けた交渉を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託するという新しいビジネスモデルの確立に注力しております。

なお、平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年５月11日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,023	5,084,082
受取手形及び売掛金	2,306,370	1,980,080
有価証券	111,408	99,232
たな卸資産	6,083,908	6,061,329
その他	737,983	871,189
貸倒引当金	△42,885	△31,843
流動資産合計	15,802,808	14,064,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,622,345	11,791,399
土地	3,239,423	3,270,919
その他（純額）	1,856,808	2,008,104
有形固定資産合計	16,718,577	17,070,423
無形固定資産	107,164	97,041
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,407,976	1,509,810
貸倒引当金	△126,120	△125,926
投資その他の資産合計	1,281,855	1,383,884
固定資産合計	18,107,597	18,551,349
資産合計	33,910,406	32,615,419

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,260	188,053
短期借入金	6,381,150	6,622,859
未払法人税等	86,506	43,482
前受金	5,909,236	5,667,648
事業整理損失引当金	15,657	16,259
その他	1,676,101	1,512,848
流動負債合計	14,135,913	14,051,151
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,136,428	13,702,063
その他	522,937	515,532
固定負債合計	15,709,365	14,267,595
負債合計	29,845,278	28,318,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	△4,293,761	△4,671,554
自己株式	△136	△136
株主資本合計	7,170,602	6,792,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,132	△14,217
為替換算調整勘定	△3,168,262	△2,552,709
その他の包括利益累計額合計	△3,164,129	△2,566,926
少数株主持分	58,654	70,789
純資産合計	4,065,127	4,296,672
負債純資産合計	33,910,406	32,615,419

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	3,627,778	3,999,085
売上原価	2,495,714	2,770,356
売上総利益	1,132,064	1,228,729
販売費及び一般管理費	1,562,964	1,483,688
営業損失（△）	△430,900	△254,959
営業外収益		
受取利息	1,935	1,781
受取配当金	3,489	4,965
持分法による投資利益	174	－
施設利用料収入	53,980	78,086
その他	45,628	50,739
営業外収益合計	105,208	135,572
営業外費用		
支払利息	78,971	73,271
為替差損	132,007	257,635
その他	733	－
営業外費用合計	211,712	330,906
経常損失（△）	△537,404	△450,293
特別利益		
固定資産売却益	3,104	465
特別利益合計	3,104	465
特別損失		
固定資産売却損	32	－
固定資産除却損	3,103	1,577
投資有価証券評価損	－	2,811
特別損失合計	3,136	4,388
税金等調整前四半期純損失（△）	△537,436	△454,216
法人税、住民税及び事業税	6,147	38,127
法人税等調整額	△65,057	△109,877
法人税等合計	△58,910	△71,749
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△478,525	△382,466
少数株主損失（△）	△6,137	△4,673
四半期純損失（△）	△472,387	△377,793

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△478,525	△382,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,639	△18,349
為替換算調整勘定	282,737	618,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△28
その他の包括利益合計	304,293	600,511
四半期包括利益	△174,232	218,044
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,504	219,409
少数株主に係る四半期包括利益	△4,727	△1,365

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,288,959	1,319,148	220	3,608,328	19,450	3,627,778	－	3,627,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,217	－	－	63,217	44,985	108,202	△108,202	－
計	2,352,176	1,319,148	220	3,671,545	64,436	3,735,981	△108,202	3,627,778
セグメント利益又は損失（△）	△504,873	284,516	△241,060	△461,417	△4,700	△466,118	35,218	△430,900

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額35,218千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,031,929	941,902	21,132	3,994,964	4,121	3,999,085	－	3,999,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,359	－	－	19,359	44,259	63,619	△63,619	－
計	3,051,288	941,902	21,132	4,014,323	48,381	4,062,704	△63,619	3,999,085
セグメント利益又は損失（△）	△210,769	82,902	△141,079	△268,946	△14,226	△283,173	28,214	△254,959

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額28,214千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。